

## 新型コロナウイルスの感染拡大と子育て世帯の就業変化

○松田茂樹（中京大学）

### 問題

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は続いている。2020年から現在までわが国でも感染は続き、さまざまな感染拡大防止の取り組みがなされてきた。緊急事態宣言は過去に3度発出され、その他にまん延防止等重点措置が行われてきた。主な取り組みには、飲食店等の営業時間規制、イベントの規制、企業における在宅勤務の実施と出勤者抑制、マスク等の感染防止措置やソーシャルディスタンスの徹底等がある。

それらの感染拡大防止策は、新型コロナの感染を抑制したが、一方で、経済活動を停滞させて、雇用状況は悪化した。具体的には、2020年の完全失業率は上昇して、有効求人倍率は前年を大幅に下回った。現金給与総額も減少しており、所定外給与額は大幅に減った。

本稿の目的は、新型コロナウイルスの感染拡大および感染拡大防止策が、どのような就業者個人（および家庭）の就業に、どのような変化（特に負の変化）をもたらしたかを明らかにすることである。感染拡大防止策のうち、特に緊急事態宣言時点において、就業者は労働時間の短縮や在宅勤務への切り替えなどが求められた。これをふまえて、感染拡大前、緊急事態宣言中、感染が減少した時期における人々の就業変化を明らかにする。

### 方法

データは、2020年11月に、(株)日本リサーチセンターに委託して行った「新型コロナウイルス状況下の仕事と生活に関する調査」である。この調査は、日本全国の満25歳～44歳の配偶者と子どもがいる男女個人、1,000サンプルに対して、郵送法で実施された。対象者は、同社のトラストパネルからの抽出した（このパネルのサンプルは、同社が定期的に実施する全国調査一住宅地図データから世帯を抽出して、その世帯の中で個人を割り当てて調査対象としている）。回収数（率）は、626サンプル（62.6%）である。

この調査では、調査対象者に、2020年1月、同年5月、同年11月（調査時点）の就業形態、労働時間、月収、在宅勤務の状況等を尋ねている。単純集計および基本属性とのクロス集計等によって、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う就業の変化を分析した。

### 結果

分析からえられた主な知見は、次の3点である。第一に、昨年1月と比較すると、5月緊急事態宣言の頃に、労働時間の減少、月収の減少、在宅勤務実施率の上昇が生じていた。それらは、11月時点で、1月時点の状態におおむね戻っていた。

第二に、5月緊急事態宣言がそれら就業面に与えた影響は、男性よりも、女性の方に大きかった。女性の中では、女性非正規雇用者の労働時間が大きく減少していた。また、5月緊急事態宣言中の在宅勤務実施率は、正規雇用者、特に女性の正規雇用者において高かった。一方、その実施率は、非正規雇用者で低かった。

第三に、学歴別にみると、5月緊急事態宣言中、男性の大卒者よりも非大卒者が収入減少の影響がやや大きい。

以上の結果は、新型コロナウイルスの感染拡大および感染拡大防止は、労働市場において立場的に弱い人およびその家庭に対して、特に経済的な負の影響を与えたことを示唆する。

（キーワード：新型コロナウイルス、労働時間、収入）

附記 本研究はJSPS 科研費 18H00936 の助成を受けたものである。